

「歴史にのぞみ、未来をひらく」

これまでのまちづくりをつなぎ

新しい次代へ

2025-2034

第3期内子町総合計画

内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略



版画 山田きよ氏

町並み、村並み、山並みが
美しい持続的に発展するまち

はじめに

この度、内子町のまちづくりの総合指針となる「第3期内子町総合計画」を策定いたしました。その中で「内子町の目指す将来像」は、過去の総合計画にも掲げた「町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち」を継承いたしました。この将来像には、先人たちが町並み保存運動に尽力され大切に守ってきた歴史的な町並み、農村地域の暮らしの中に広がる美しい村並み、小田深山をはじめ木々と暮らしながら産業を起こしてきた歴史の中で生まれた山並み、その中でみんなが生き生きと暮らすことで、見た目の美しさだけでなく、暮らしや心の豊かさを生み続けていくという思いを込めています。また、今回の総合計画では、目指す将来像を実現するための行動理念を「歴史にのぞみ、未来をひらく」と掲げ、先人たちが懸命に生きてきた証である「歴史」を大切にし、「未来」に向け今ある魅力に磨きをかけていくことが必要だとしています。

平成17年に新しい内子町が誕生してから20年が経過し、人口は約6千人減少しました。加えて、急速な技術の進展やデジタル化が進む中、私たちの生活は便利になった一方、情報過多やコミュニケーションの希薄化といった新たな課題が生じており、決して精神的な豊かさのある社会とはいえなくなっています。

先日開催した合併20周年記念シンポジウムの中で、愛媛大学社会共創学部教授、井口梓先生から、人口減少の中にあっても、そこで暮らす人々が幸福で、多様で、充実している社会を「縮充社会」と呼び、その仕組みづくりを今から考えていくことが必要であるなど、今後のまちづくりに生かすべきヒントをいただきました。人口が減少する社会を悲観的にとらえるだけではなく、前を向きそこで暮らす人々が自分に適した暮らしを続けていくことができるよう、本総合計画に基づく事業を推進してまいりたいと考えています。そのためには、住民の皆さまの協力が必要となりますので、「町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち」の実現に向け、引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本計画の策定に対し、ご指導、ご助言をいただきました井口梓先生をはじめ、総合計画審議会委員の皆さまに感謝を申し上げますとともに、ワークショップやアンケートなどにご協力いただきましたすべての皆さまに厚くお礼を申し上げます。

令和7年3月

内子町長 小野植 正久

目次

序章	1
1 第3期内子町総合計画について	2
(1) 計画策定の趣旨	2
(2) 計画の構成	3
(3) 計画の期間	3
2 内子町の現状把握	4
(1) 内子町をとりまく社会の動向	4
(2) 統計からみる内子町	8
(3) 住民アンケートからの声	16
(4) ワークショップなどからのSWOT分析	18
第1章 基本構想	21
1 内子町の目指す将来像	22
2 行動理念	23
3 基本視点	23
(1) 「内子らしさ」を次世代へつなぐ	23
(2) 人々が健やかに育ち「幸せ」に暮らす	24
(3) 「ひと」を結び産業の賑わいを生む	24
4 人口ビジョン	25
(1) 内子町人口ビジョンの位置づけ	25
(2) 内子町の将来人口推計	25
(3) 年齢3区分別人口推計の比較	26
(4) 内子町の人口ビジョンと今後の方向性	27
5 基本目標	28
I ひとづくり	28
II 生業づくり	28
III 魅力づくり	28
IV 暮らしづくり	29
V 安心づくり	29
6 体系図	30

《表紙版画》

山田きよ(清昭)氏＝柿原＝に作成いただいた合併20周年記念シンポジウムの版画ポスターの図柄を使用。山田氏は、長年内子座などの催しの際に版画ポスターを製作。五十崎の手漉き和紙に一枚一枚手刷りで色を重ねている。



第2章 基本計画	31
基本目標Ⅰ ひとつづくり	34
Ⅰ-1 次世代が希望をもてるまち	36
Ⅰ-2 故郷を愛する心や社会を生きぬく力を育むまち	39
Ⅰ-3 生涯を通して多様な学びのあるまち	43
基本目標Ⅱ 生業づくり	46
Ⅱ-1 農の可能性に自信のもてるまち	48
Ⅱ-2 農・食の掛け算で魅力を生むまち	51
Ⅱ-3 森林の循環を生業とするまち	54
Ⅱ-4 今と未来をつなぎ稼ぐ力をつけるまち	57
基本目標Ⅲ 魅力づくり	60
Ⅲ-1 心通う旅に出会うまち	62
Ⅲ-2 「うちこ」の魅力を発信できるまち	66
Ⅲ-3 「内子らしさ」を守り育て、未来へつなぐまち	68
基本目標Ⅳ 暮らしづくり	72
Ⅳ-1 愛着をもって地域で共生できるまち	74
Ⅳ-2 人を惹きつける住み続けたいまち	76
Ⅳ-3 エコロジータウンの歩みを止めない1人1人が考え、行動するまち	79
Ⅳ-4 豊かな暮らしの基盤を築くまち	82
Ⅳ-5 ミライへのイノベーション、DXで地域をつなぐまち	85
基本目標Ⅴ 安心づくり	88
Ⅴ-1 誰もが役割をもち活躍できるまち	90
Ⅴ-2 健康で安心して暮らせるまち	93
Ⅴ-3 みんなで守り、誰一人取り残さないまち	96
資料編	99
1 住民アンケート	100
(1) 調査概要	100
(2) 結果概要	100
2 20歳のアンケート	109
(1) 調査概要	109
(2) 結果概要	109
3 まちづくり中学生会議	111
(1) 実施概要	111
(2) 事前アンケート結果	111
(3) まちづくり中学生会議 まとめ	112
4 住民ワークショップ	113
(1) 子育て分野	113
(2) 産業分野	114
5 分野別職員ワーキングチーム	115
6 策定経過	118

序章

1 第3期内子町総合計画について

(1) 計画策定の趣旨

内子町総合計画は、今後10年間の内子町（以下、「本町」という。）のまちづくりの指針となる最上位計画です。平成17（2005）年の3町合併後から第1期、第2期と経て、令和7（2025）年度からはこの第3期内子町総合計画（以下、「本計画」という。）によるまちづくりがスタートします。

本計画策定にあたり、喫緊の課題としては人口減少が挙げられ、合併時に2万人を超えていた人口が現在では1万5千人を切るまでになっています。令和2（2020）年国勢調査によると、それまで半数近かった生産年齢人口も5割未満となり、同時に、高齢化率は4割を超え、深刻な高齢化が進んでいます。今後は人口減少がもたらす労働力不足や社会保障費の増大、税収の減少の可能性など、厳しい状況に向き合っていかなければなりません。

また、相次ぐ自然災害への対応、急速に進展するデジタル社会への対応、多様性と包摂性のある社会の実現なども重要な課題です。さらに、世界に目を向けても、気候変動や食糧危機、国際紛争などの課題に直面しており、原油高や物価高騰などの形で私たちの生活にも影響を与えています。

このような激動の社会情勢に適切かつ柔軟に対応し、住民の皆さんがより幸せで充実した暮らしを送れるよう、住民・地域・行政など、本町に関わるすべての人たちが、本計画のもと、目指す将来像を共有し、協働のまちづくりを進めていく必要があります。

目指す将来像は、これまで2期にわたって掲げてきた「町並み、村並み、山並みが美しい持続的に発展するまち」を第3期においても継承します。先人たちが町並み保存運動により景観や職人の技術とともに大切に守ってきた歴史的な町並み、農村地域で日々営まれる農業や豊かな暮らしがつくる村並み、小田深山をはじめとする木々との暮らしや豊富な森林資源を生かした産業が今に続く山並みが本町にはあります。これらはまちを象徴する魅力であり、それが美しく、持続可能であることは、私たちの暮らしも豊かであるとともに社会環境と自然環境とのバランスをとっていくということにつながります。

また、これまでキャッチコピーとして掲げてきた「キラリと光るエコロジータウン内子」の考え方、自然と共生した持続性のあるまちづくり、小さくてもキラリと光る個性を大切に誇りあるまちづくりについても踏襲します。

このように、これまで取り組んできたまちづくりの上に、住民の皆さんとともに新たな時代をしなやかにすこやかに乗り切れるよう本計画によるまちづくりを推進していきます。



(2) 計画の構成

本計画は、まちの最上位計画として10年間の長期方針を定め、基本構想、基本計画を設定し、具体的に実施する取組を実施計画として整理するとともに、人口減少対策や地方創生の方向性を示す「内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を組み込んだものとしします。

また、令和12(2030)年を達成期限とする持続可能な開発目標(SDGs)に示される、5つの原則及び17の目標と169のターゲット(達成基準)も踏まえた計画としします。

◆計画の構成

基本構想

【10年間】

本町における総合的かつ計画的な行政を図るための基本的な構想

基本計画

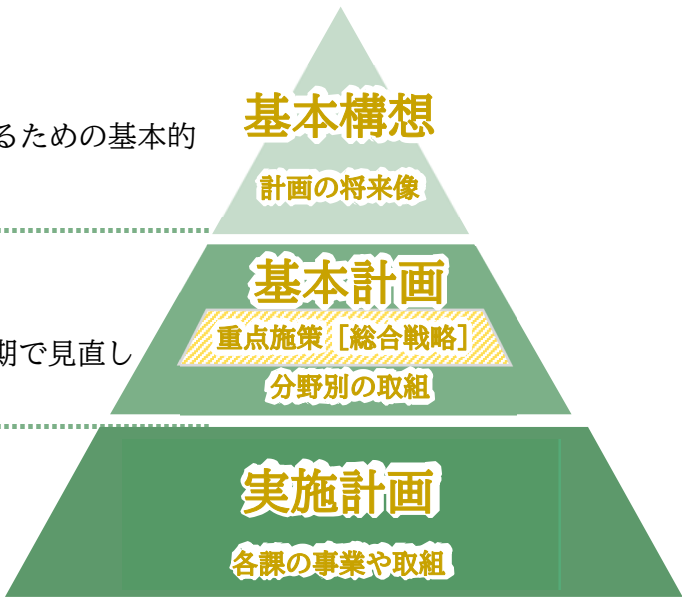
【5年間】

基本構想を実現するための施策を前期・後期で見直し体系的に示す計画(総合戦略を含む)

実施計画

【1年間】

基本計画に基づき、具体的に実施する事業計画(毎年見直し)

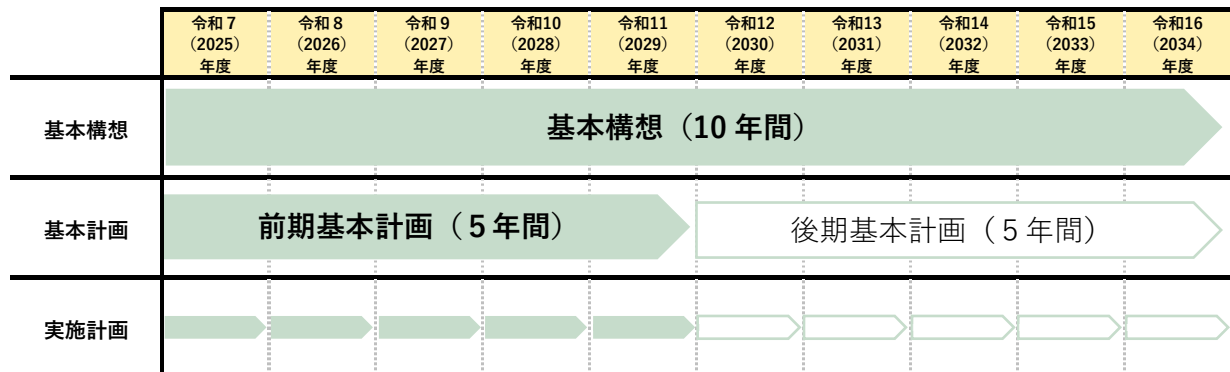


(3) 計画の期間

本計画の期間について、基本構想は令和7(2025)年度～令和16(2034)年度の10年間としします。基本計画は前期、後期に区分し、前期は令和7(2025)年度～令和11(2029)年度、後期は令和12(2030)年度～令和16(2034)年度の5年間で中間見直しを行います。

実施計画は、基本計画に基づき各課等において毎年度別途作成し、検証・見直しを行います。

◆計画の期間



2 内子町の現状把握

(1) 内子町をとりまく社会の動向

① 人口減少・少子高齢化

現在日本は、急速な少子高齢化と人口減少という深刻な課題に直面しています。令和 2（2020）年の国勢調査によると、日本の人口は 1 億 2614 万 6 千人と減少が進んでおり、2053 年に 1 億人を下回ると推計されています。出生数が急速に減少している中、高齢化は今後も進行し、単に人口構成の変化にとどまらず、経済や社会全体に多岐にわたる影響を及ぼします。

高齢者の割合の増加と若年層の流出が進行すると、地域の活力低下による地域経済の鈍化が急速に進み、加えて医療や介護サービスの需要の高まりや、それに対応するための供給体制の整備も必要となります。2030 年代に入ると若年人口の減少がより顕著になるため、地域社会の運営維持に向けた対策が急務となっています。

② 安心安全、自然災害への備え

近年、甚大な自然災害が頻発する中、今後も発生が予測されている南海トラフ巨大地震など多様な災害被害を最小限にするために危機管理体制の構築や防災・減災対策、地域住民による自助・共助及び公助の取組の必要性が高まっています。

日本における防災対策は、デジタル化の進展により迅速な情報共有が可能になり、また地域コミュニティが協力して防災計画を策定したり訓練を実施したりすることで人々の対応力の向上が期待できます。高齢化社会における支援体制の整備や、気候変動を見越した対策の強化も行われ、安心安全な社会を構築するための取組が進展しています。

また、詐欺や悪質商法、インターネット犯罪、闇バイトなど多様化する犯罪及び新たな感染症への対応など、行政のみならず地域社会が一丸となった、暮らしの安心安全の確保が重要です。

③ 環境保全・脱炭素社会に向けた取組

世界人口の増加による化石燃料資源の消費拡大に伴い、温室効果ガス放出量の増加による地球温暖化など環境問題は日々深刻化しています。

このような中、環境保全や脱炭素等の取組は、近年ますます重要性を増しており、再生可能エネルギーの導入拡大など、安全で自然環境への負荷の少ない新たなエネルギー政策や地球温暖化対策を進めていくことが求められています。世界約 200 カ国が合意し平成 27（2015）年に採択されたパリ協定は、各国が温室効果ガスの排出削減目標を設定し、その達成に向けた努力を行うことを求めています。特に、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することが多くの国で掲げられており、各国の政策形成に大きな影響を与えています。

また、再生可能エネルギーや電動車両の導入など、二酸化炭素の排出を削減する技術なども急速に進化しており、デジタル技術の活用によってエネルギー管理や効率化が進むことで、より持続可能な社会の実現が見込まれています。

④ 交流人口・関係人口の拡大

交流人口とは、何らかの目的をもって一時的にその地域を訪れる人（ビジター）のことで、定住人口に対する言葉として使われます。近年では、この交流人口に該当する訪日外国人観光客が急激に増加しており、訪日外国人旅行者の増加が、地域の魅力を引き出し、地域資源の有効活用につながることが期待されています。

また国内においては、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の認識拡大と施策展開が進められています。

関係人口は、その地域の担い手として活躍するだけでなく、関係人口と地域住民の交流がイノベーション^{※1}や新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されています。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活におけるさらなる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義があるとされています。

交流人口・関係人口の拡大は、単なる経済効果だけでなく、地域のアイデンティティ強化や文化交流、地域理解の促進にも寄与する重要な要素となっています。

⑤ 技術の進化

国は、誰もが簡単に情報共有や分析が可能となった情報社会「Society4.0」^{※2}からIoT^{※3}、ビッグデータ、人工知能（AI）などのデジタルを活用した技術革新が急激に進展する新たな社会「Society5.0」^{※4}へと、人々に豊かさをもたらす超スマート社会への実現を目指しています。デジタル化の進展により、企業や組織の業務プロセスの改善、効率化及び生産性の向上が見込まれています。

特に、AI 技術の進化は、例えば医療分野においては、AI を活用した診断支援システムが疾病の早期発見や治療方針の決定に役立てられ、交通分野においては、自動運転技術の進展による安全性の向上や交通渋滞の緩和が期待されるなど、これからの地域生活を支える重要な足掛かりとなっています。

技術革新により今までにない新たな価値を創出することで、少子高齢化をはじめ地方のさらなる過疎化、将来的に深刻化する労働力不足の解決など、一人一人が快適で活躍できる社会の実現が期待されています。

一方で、現在の職業の多くが将来的には機械やコンピュータに代替されることも予測され、技術革新に対応する教育及び人材育成や新たな社会ルールの構築も課題となっています。

¹ イノベーション：物事の革新や新しい切り口、新しい捉え方、新しい活用法のこと。

² Society4.0：平成時代以降のインターネットが普及し始めた時期のこと。

³ IoT：「Internet of Things」の略。「モノのインターネット」といわれ、家電製品・車・建物など、さまざまな「モノ」をインターネットとつなぐ技術のこと。

⁴ Society5.0：日本が提唱する未来社会のコンセプト「サイバー空間とフィジカル空間を融合させたシステムで、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」のこと。

⑥ 価値観・ライフスタイルの多様化

国際化の進展、情報通信技術の発達などに伴い、価値観やライフスタイルの多様化がみられ、特に価値観においては、物の豊かさより心の豊かさを重視する人々が増えています。

グローバル化の進展や SNS の普及によって、国境を越えた多様な価値観が交錯し、様々な情報が容易にアクセスできるようになり、個々の意見やライフスタイルの発信や他者との交流が促進されています。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、リモートワークやオンライン授業が普及し、働き方や学び方が変わり、時間や場所にとらわれない柔軟なライフスタイルも求められるようになりました。

このような変化は、個々の生活スタイルを見直すきっかけとなり、ワーク・ライフ・バランスを重視した、より自分自身の価値観に基づいた選択をする人々が増えています。社会全体がより柔軟で多様性を尊重する方向へと進んでいくことが期待されており、新たな価値観を理解し合うことで、より豊かな社会を築いていくことが重要です。

⑦ 世界情勢の変化

かつて世界の GDP（国内総生産）の 7 割を占めていた G7（フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ）の国々は、令和 5（2023）年には約 4 割に減少するなど、影響力の低下がみられています。日本においても、長年アメリカに次ぐ経済大国としての地位を保っていたものの、平成 22（2010）年に中国、令和 5（2023）年にドイツに抜かれ世界第 4 位に転落し、国力の低下が浮き彫りとなっています。

一方で、中国やインドをはじめとする一部の新興国・途上国の台頭は著しく、「グローバルサウス^{※5}の台頭」といわれるまでに大きな影響力を持ち始めており、パワーバランスの変化が起きています。

加えて紛争や内戦も、平成 12（2000）年以降だけを見ても、平成 23（2011）年から続くシリア内戦、平成 27（2015）年のイエメン人道危機、令和 2（2022）年のウクライナ紛争など、今もなお世界中で多発しています。

これらの紛争や内戦により、食料やエネルギーの価格上昇と所得価値の低減、難民流出の急増、金融仲介や貿易の阻害など、世界情勢は多様な要因によって複雑化しており、各国はそれぞれの立場で対応を迫られています。

今後も国際社会はこれらの課題に対処しながら新たな秩序を築いていく必要があり、各国の協力と対話を重視した外交が重要です。これらの動向は、私たちの暮らしにも影響することを認識しておく必要があります。

⁵ グローバルサウス：新興国と途上国の総称。アジアやアフリカ、中南米及び太平洋島しょ領域諸国など、およそ 140 の国々が含まれる。地理的には必ずしも南半球の国々だけを指すわけではない。

⑧ SDGs の取組

SDGs は、平成 27（2015）年の国連サミットにおいて国連加盟国 193 カ国すべての合意により策定され、2030 年を目標年として国際社会全体で「誰一人取り残されない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し進んでいる国際的な取組です。

SDGs は単なる目標ではなく、私たち全員が共通して取り組むべき課題として捉え、一人一人が意識を持ち、自らの行動を見直すことが求められています。今後も SDGs の理念を広め、多様な主体が協力し合いながら持続可能な未来を築いていくことが重要です。

◆SDGs の 5 つの原則と 17 の目標

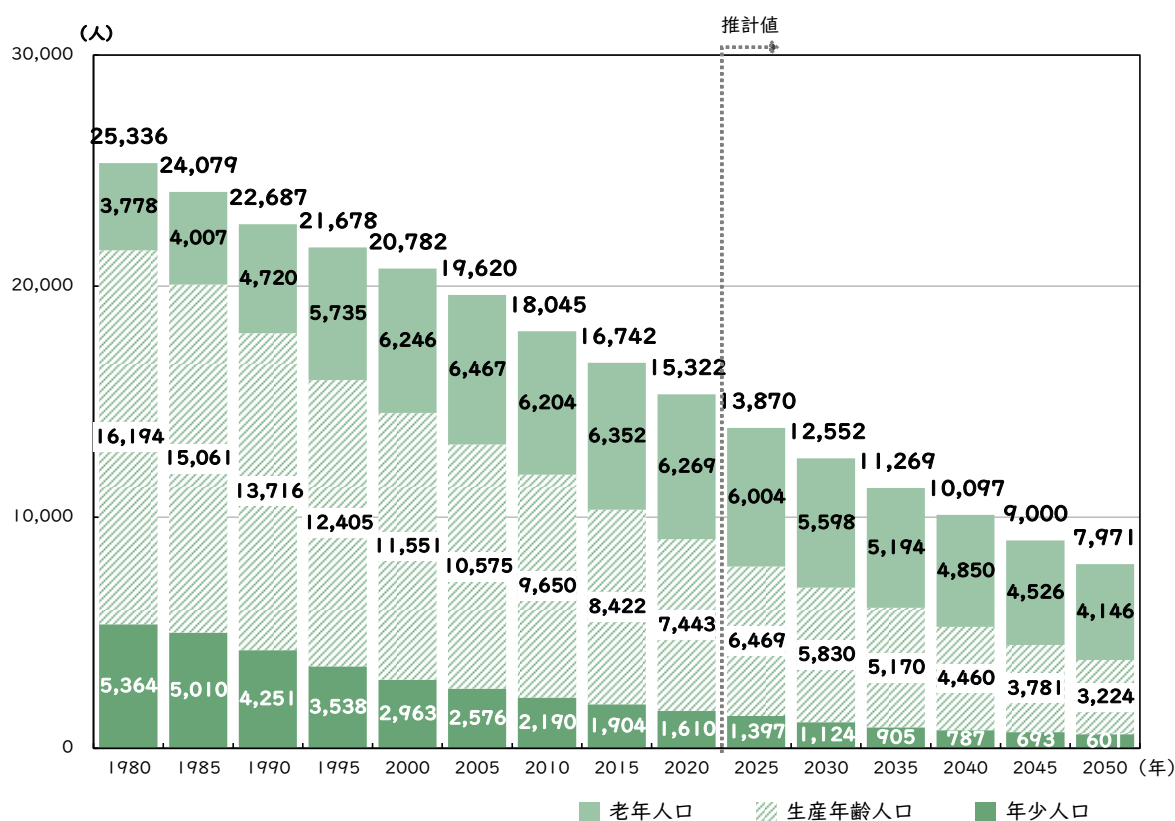


(2) 統計からみる内子町

① 人口推移

内子町の人口は年々減少しており、令和2（2020）年現在は15,322人となっています。今後も減少は続き、令和27（2045）年には9,000人の予測となっています。

年齢3区分別にみると、平成2（1990）年には老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回り、令和2（2020）年には高齢化率が約4割となっています。2045年には、人口の半数が老年人口（65歳以上）となることが予測されます。

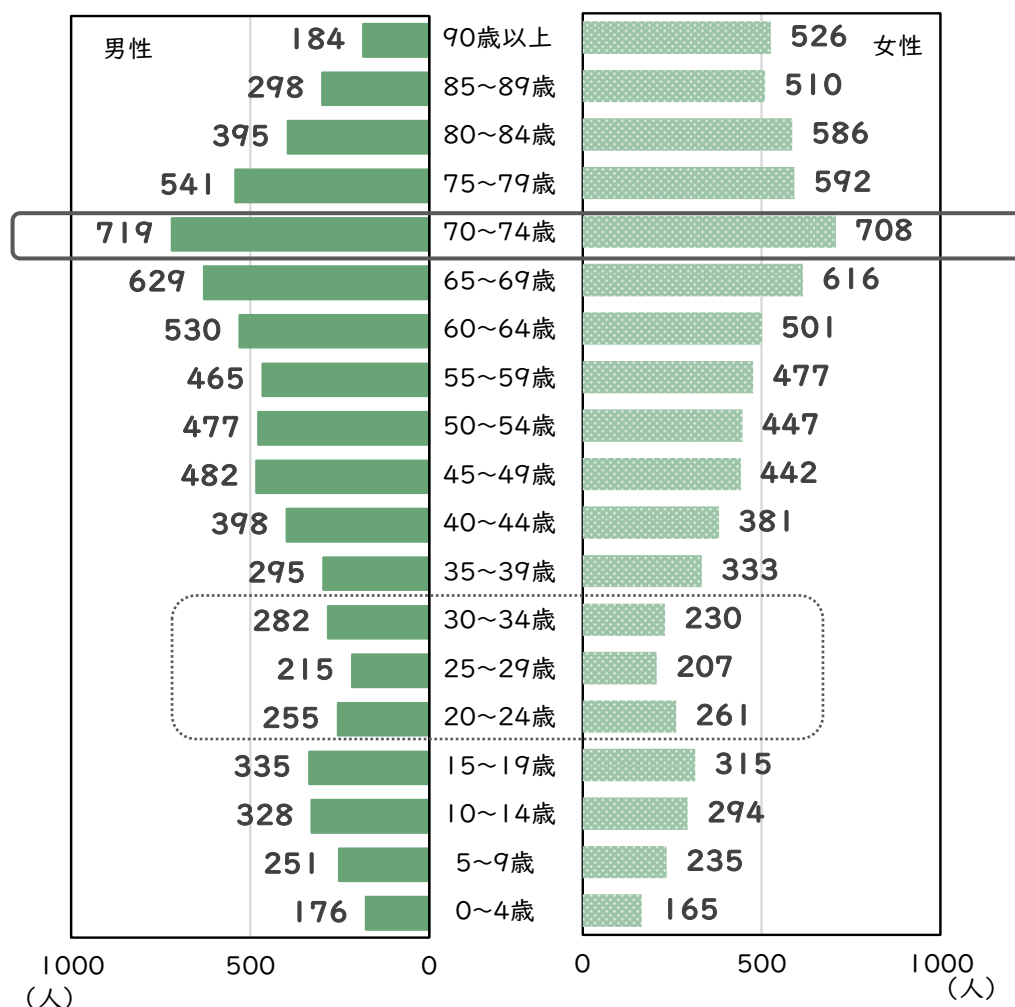


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】令和7（2025）年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5（2023）年公表）に基づく推計値

② 人口ピラミッド

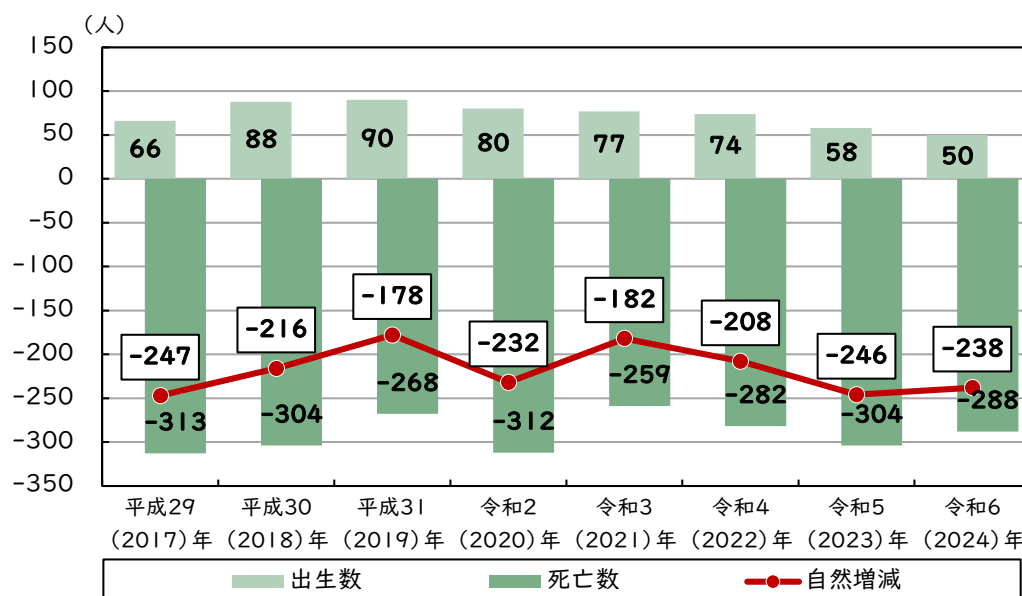
令和6（2024）年時点の人口ピラミッドをみると、男女ともに70～74歳において700人を超えている一方、20～34歳において200人台となっており、これからの内子町を担っていく世代が少ない状況がみられます。



【出典】住民基本台帳（令和6（2024）年1月1日現在）

③ 出生数・死亡数の推移

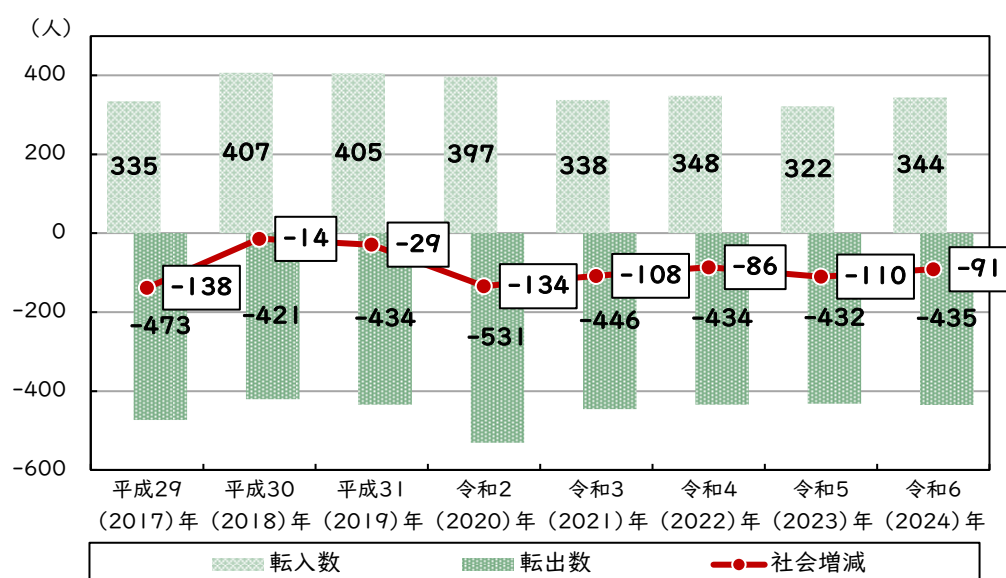
出生数・死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、令和6（2024）年では出生数が50人、死亡数が288人となっています。



【出典】住民基本台帳（各年1月1日現在）

④ 転入数・転出数の推移

転入数・転出数の推移をみると、転出数が転入数を上回る社会減となっており、令和6（2024）年では転入数が344人、転出数が435人となっています。

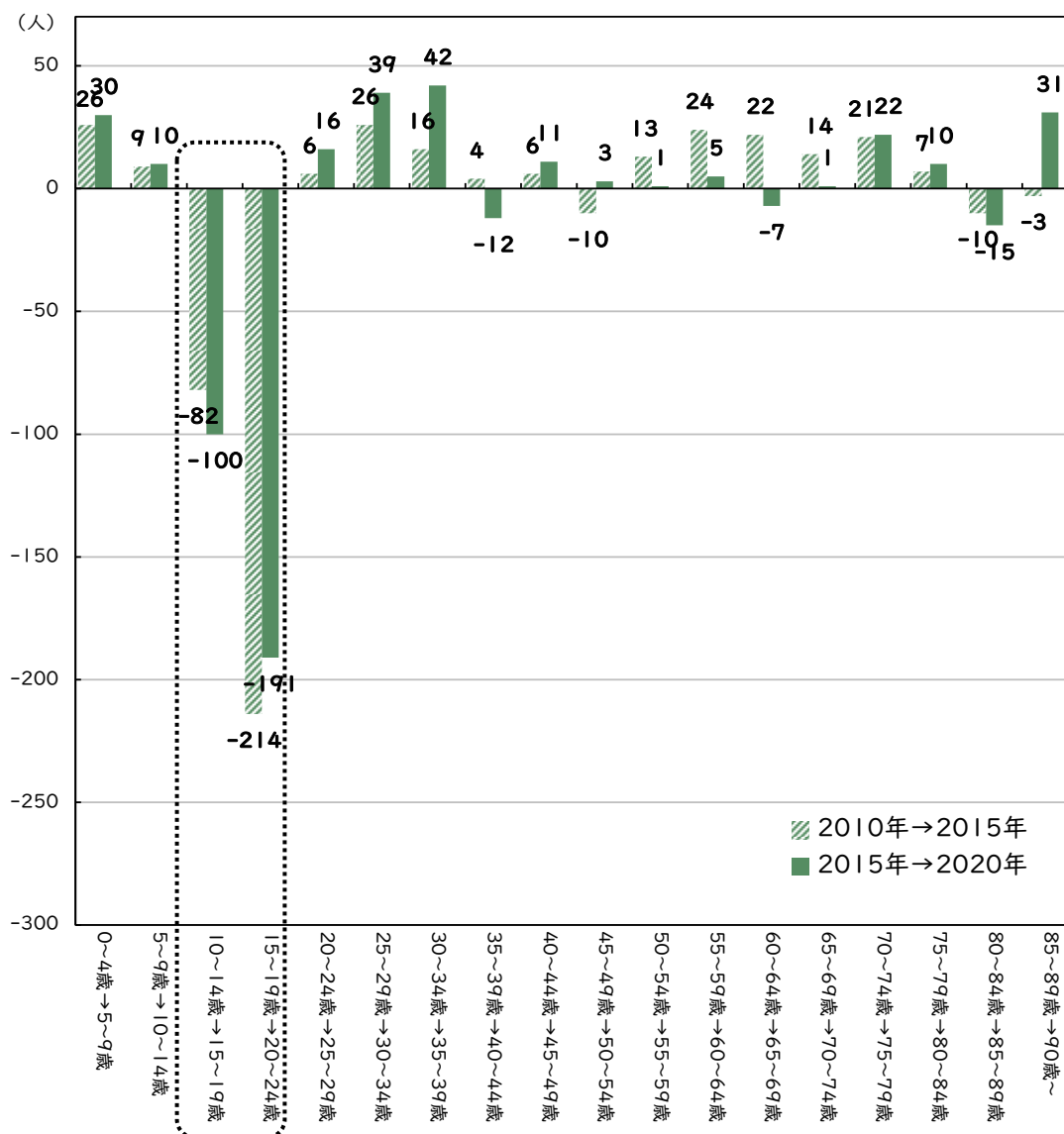


【出典】住民基本台帳（各年1月1日現在）

⑤ 性別・年齢階級別の純移動数

【男性】

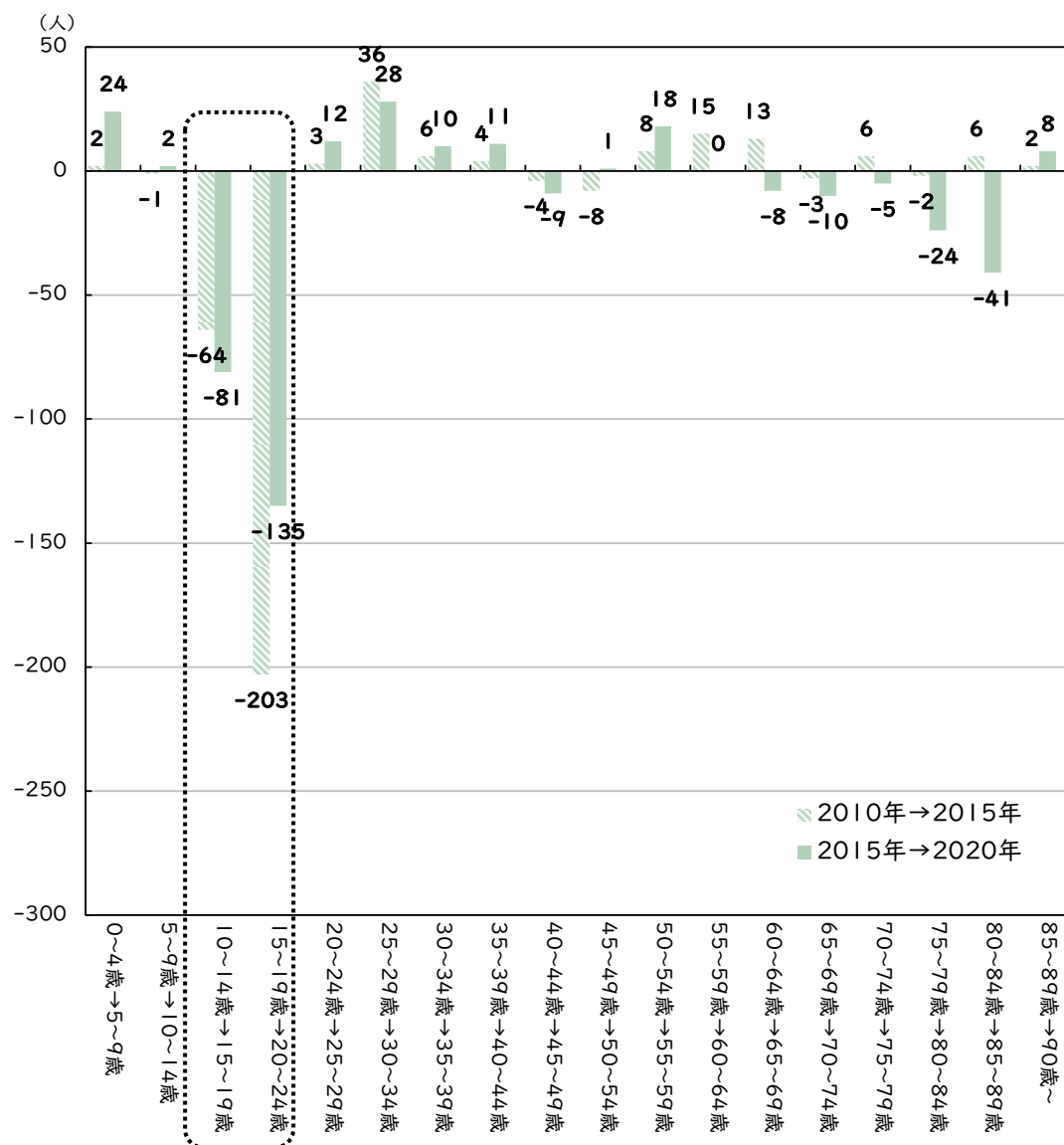
男性の年齢階級別純移動数をみると、転出のピークは進学・就職の年齢でもある「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」となっています。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【女性】

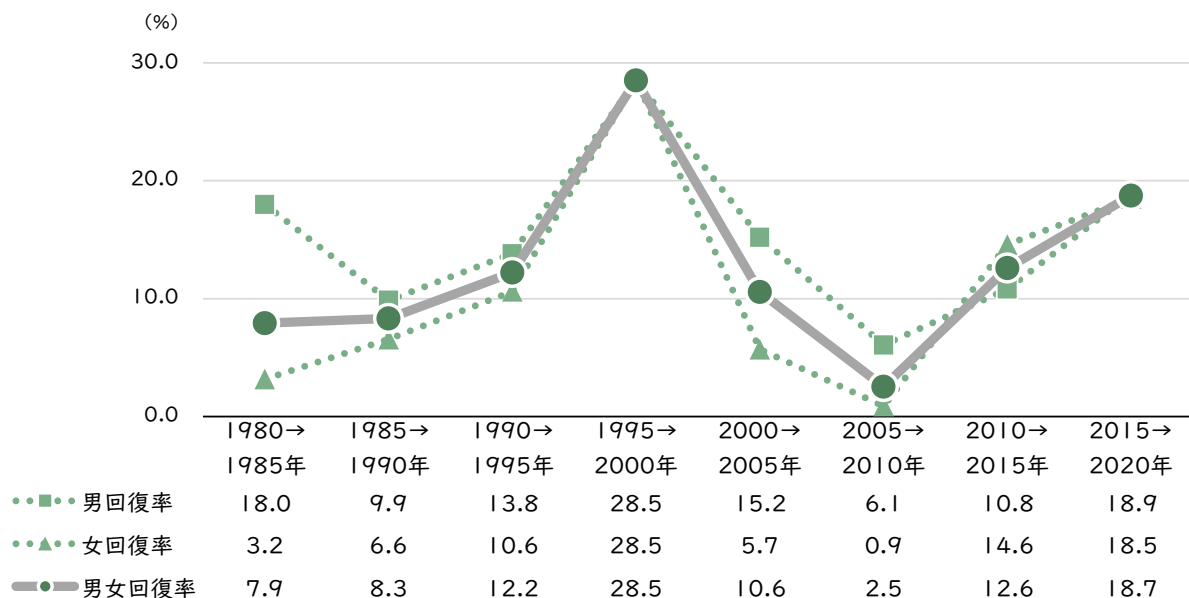
女性の年齢階級別純移動数も男性同様に、進学・就職の年齢でもある「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」で転出が多くなっています。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

⑥ 若者回復率^{※6}の状況

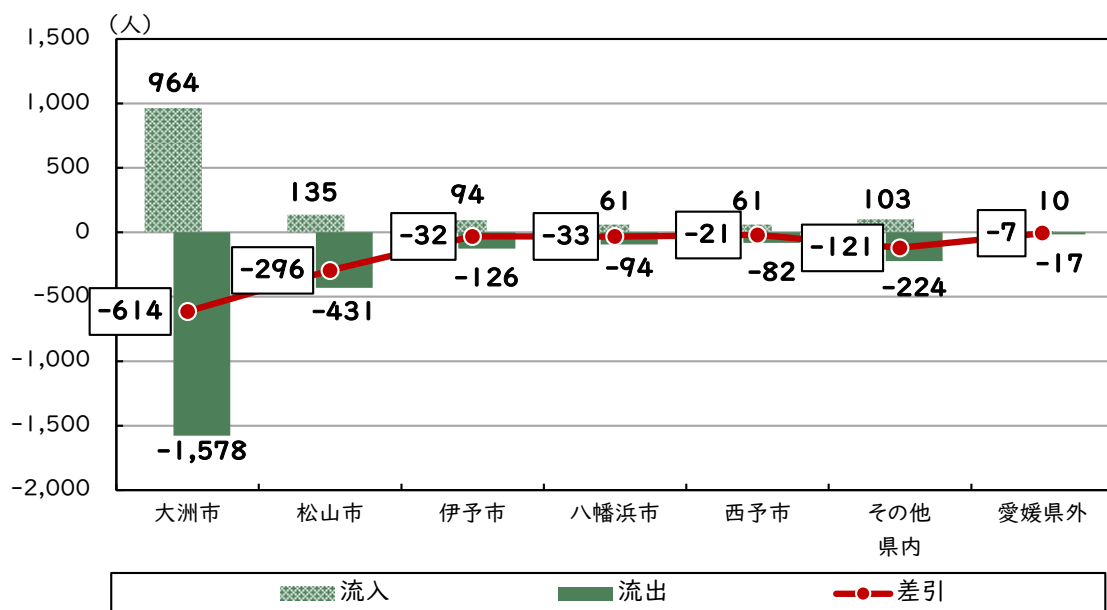
本町の若者回復率は、平成 12（2000）年以降 10 人に 1 人いるかないか程度で推移しています。特に女性の回復率は、近年まで低迷していましたが、平成 27（2015）年以降回復の兆しがみられます。



【出典】国勢調査を基に独自推計

⑦ 流出入の状況

近隣自治体等への流出入の状況を見ると、ほとんどの自治体で転出超過となっており、特に「大洲市」が 614 人、「松山市」が 296 人の転出超過となっています。



【出典】国勢調査（令和 2（2020）年）

⁶ 若者回復率：10～19 歳の転出超過数に対する 20～29 歳の転入超過数の比率のこと。

⑧ 未婚率の状況

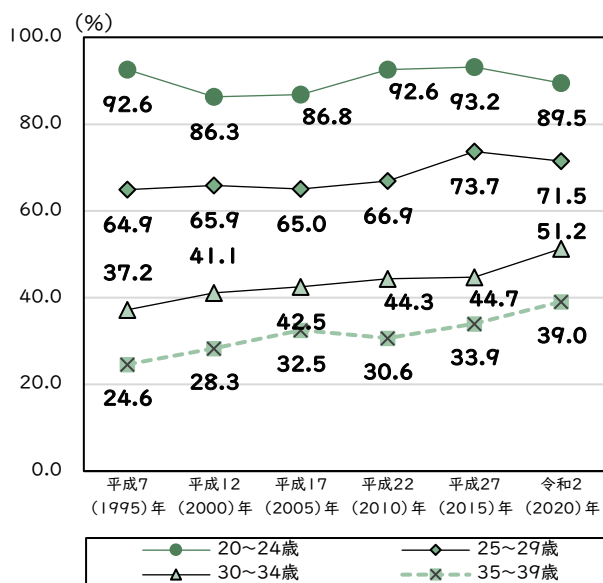
未婚率の状況をみると、25～39歳の未婚率は年々増加傾向にあり、特に女性の未婚率の上昇幅は大きくなっています。

また、令和2（2020）年の未婚率を国や県と比較すると、男女ともに20～24歳の未婚率は国や県を下回っているものの、30～34歳の未婚率は上回っています。

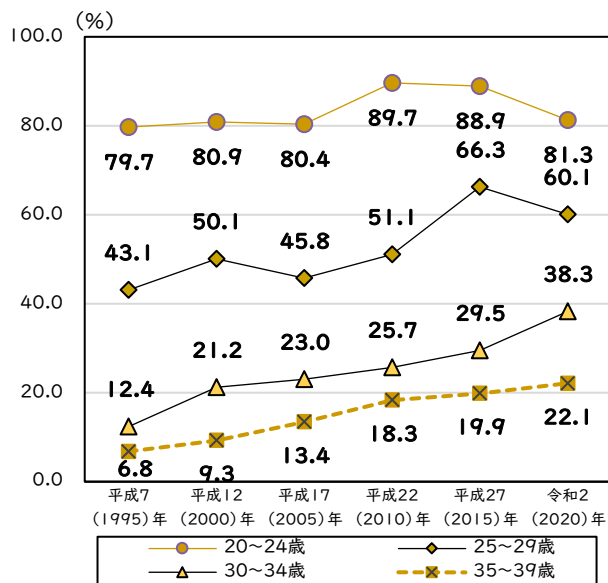
特に30代男性の未婚率は、国や県と比較して高い傾向にあります。

◆男女別20・30歳代未婚率の推移

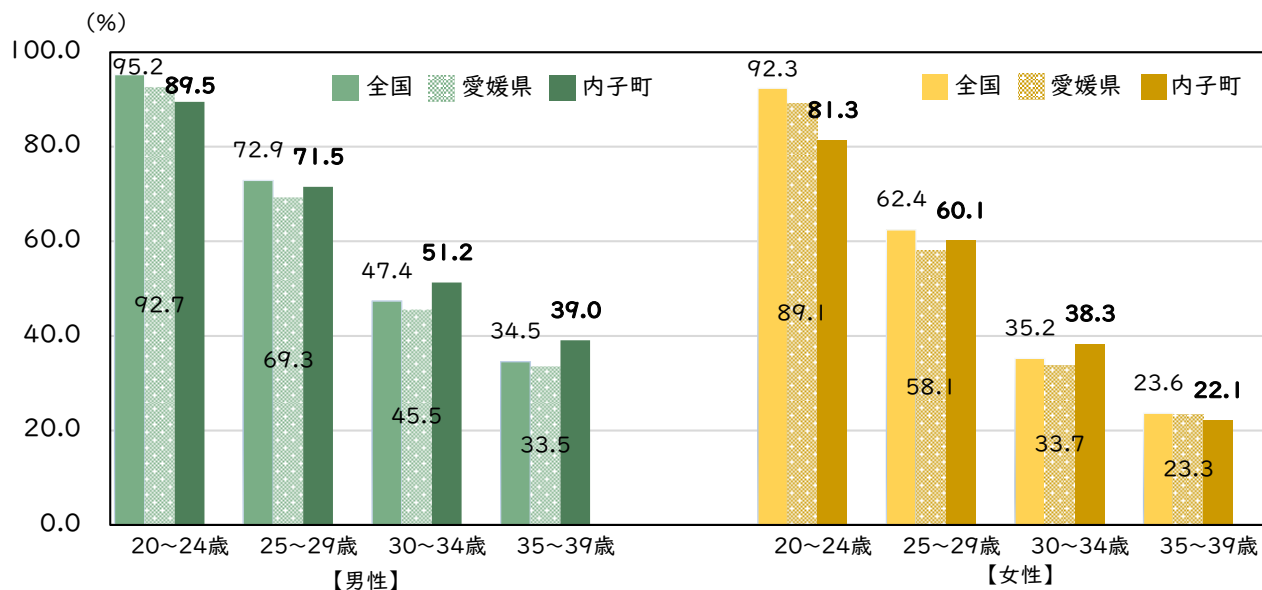
【男性】



【女性】



◆令和2（2020）年の未婚率の比較



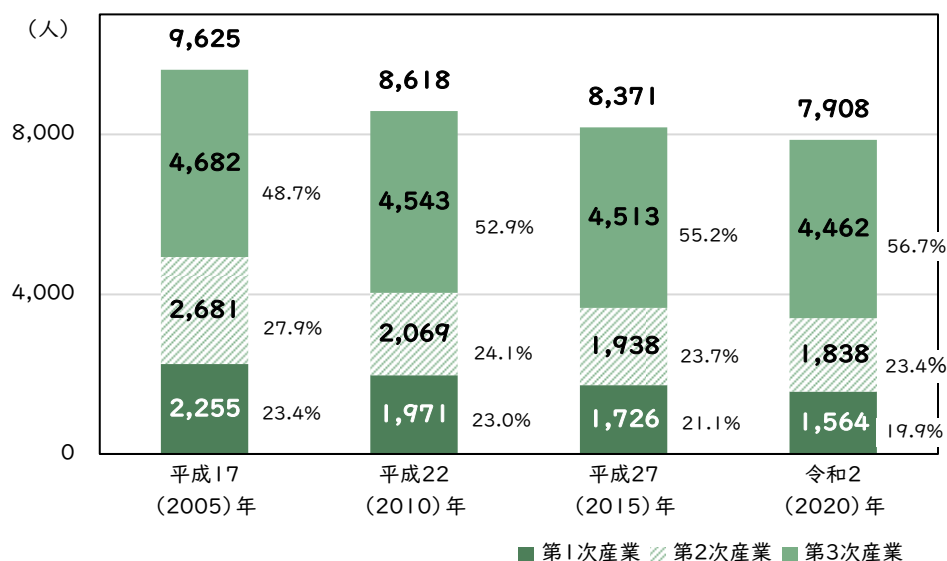
【出典】国勢調査

⑨ 産業構造別人口の推移

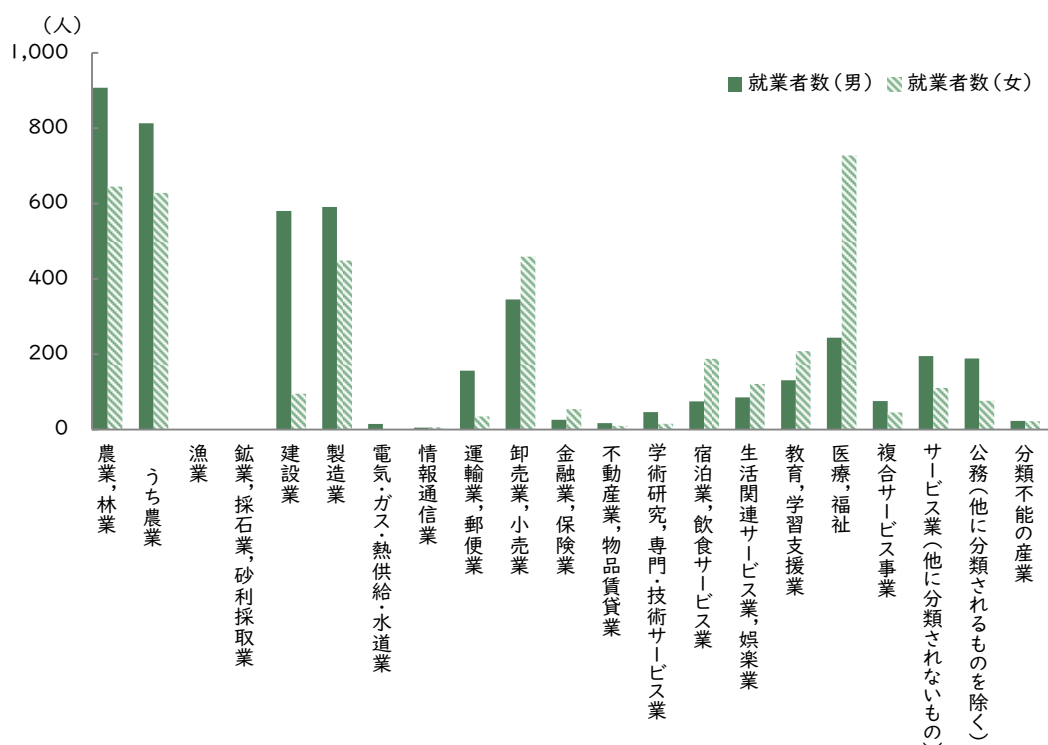
産業3区分別就業者数の推移をみると、いずれの産業も就業者数は減少し続けています。

産業別にみると、男性では【農業、林業】【製造業】【建設業】が多く、女性では【医療、福祉】
【農業、林業】【卸売業、小売業】が多くなっています。

◆産業3区分別就業者数の推移



◆令和2（2020）年産業別就業者数

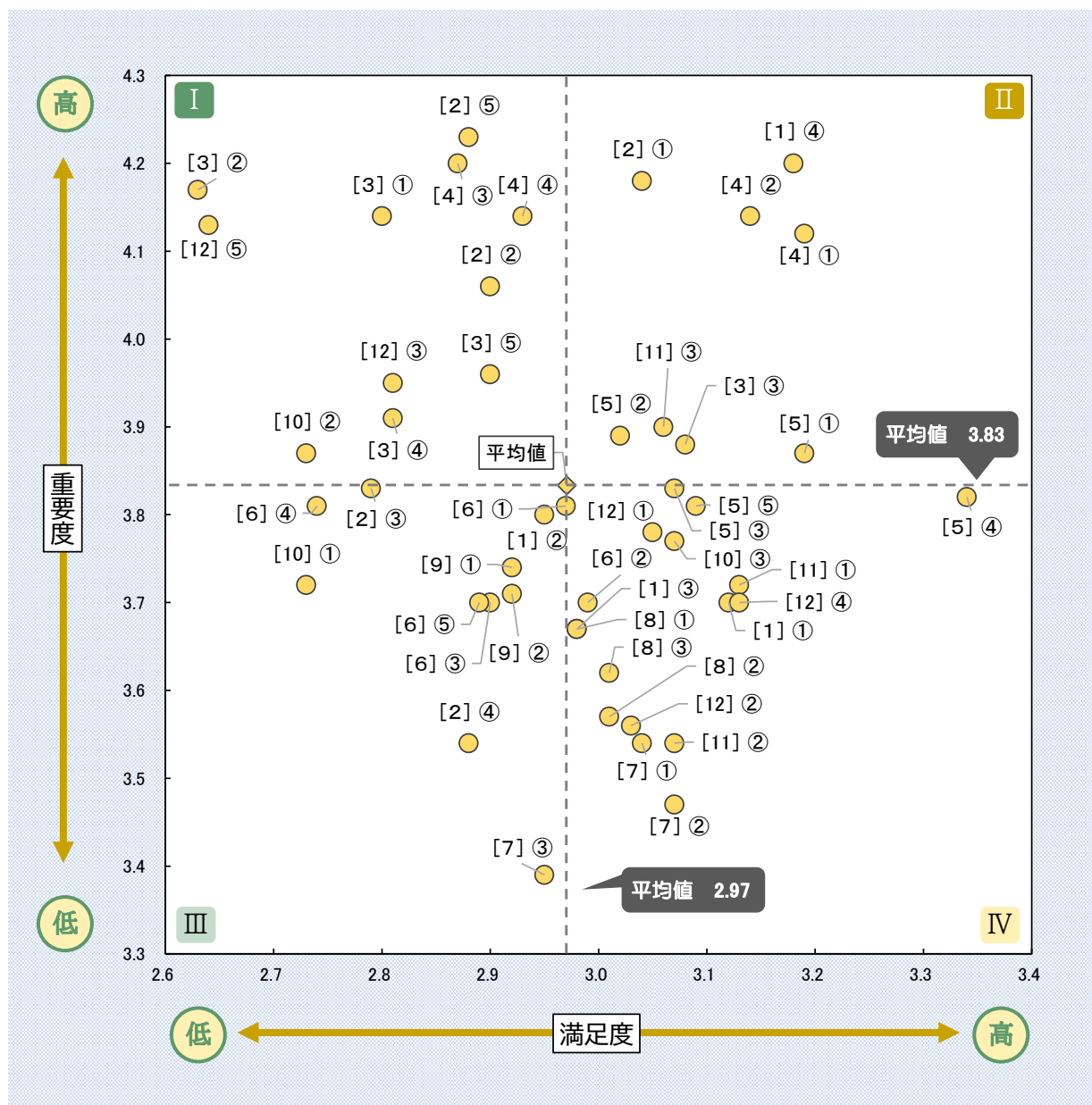


【出典】国勢調査

(3) 住民アンケートからの声

第2期総合計画に基づき行っている施策について、住民アンケートにて政策ごとに「重要度」「満足度」としての評価を回答いただきました。

本町の強みともいえる「重要度が高く、満足度が高い」政策については、【子育て支援の充実】が挙げられます。一方で、今後の課題ともいえる「重要度が高く、満足度が低い」政策については、【労働力の確保】が挙げられています。



タイプⅠ	重要度【高】、満足度【低】	タイプⅡ	重要度【高】、満足度【高】
タイプⅢ	重要度【低】、満足度【低】	タイプⅣ	重要度【低】、満足度【高】

タイプ	ミライプラン	施策	重要度	満足度
I	[2]	② 障がい者支援の充実	4.06	2.90
	[2]	⑤ 地域医療体制の維持・強化	4.23	2.88
	[3]	① 地域産業の担い手の育成	4.14	2.80
	[3]	② 労働力の確保	4.17	2.63
	[3]	④ 創業・起業支援	3.91	2.81
	[3]	⑤ 農林業・商工業・観光業などの連携促進	3.96	2.90
	[4]	③ 道路や建物などの長寿命化と耐震化	4.20	2.87
	[4]	④ 避難所の体制充実と強化	4.14	2.93
	[10]	② 内子本町商店街のにぎわいづくり	3.87	2.73
	[12]	③ 空き家や公共施設の有効活用	3.95	2.81
	[12]	⑤ 買い物・交通対策	4.13	2.64
II	[1]	④ 子育て支援の充実	4.20	3.18
	[2]	① 高齢者福祉の充実	4.18	3.04
	[3]	③ 内子ブランドを活かした産品づくり	3.88	3.08
	[4]	① ハザードマップなどによるリスクの周知	4.12	3.19
	[4]	② 地域防災力の強化	4.14	3.14
	[5]	② 食料、エネルギー自給率の向上	3.89	3.02
	[5]	① ごみゼロに向けた分別と再利用の仕組み構築	3.87	3.19
	[11]	③ 小田川の保全・継承	3.90	3.06
III	[1]	② 移住者の受入環境の充実	3.80	2.95
	[2]	③ 引きこもりなどへの支援	3.83	2.79
	[2]	④ ユニバーサルデザインの採用	3.54	2.88
	[6]	③ 戦略的な受入体制づくり	3.70	2.90
	[6]	④ 来訪者などの町内移動手段の整備	3.81	2.74
	[6]	⑤ 町内外への観光プロモーションの一元化と発信の強化	3.70	2.89
	[7]	③ 自治会以外の地域づくり団体の結成促進	3.39	2.95
	[9]	① 行政のデジタル化による事務の効率化の推進	3.74	2.92
	[9]	② 住民サービスの向上に向けたデジタル技術の導入	3.71	2.92
	[10]	① 内子駅前拠点機能の充実	3.72	2.73
IV	[1]	① 地域おこし協力隊など町外からの人材による活性化	3.70	3.12
	[1]	③ 移住体験の体制強化	3.67	2.98
	[5]	③ 自然生態系の保全	3.83	3.07
	[5]	④ 内子町らしい景観の保全	3.82	3.34
	[5]	⑤ 環境教育の推進	3.81	3.09
	[6]	① 観光を担う人材の育成・支援	3.81	2.97
	[6]	② 観光資源の発掘・研磨と発信	3.70	2.99
	[7]	① 自治会の維持・存続に向けた支援	3.54	3.04
	[7]	② 地域の集いの場の確保	3.47	3.07
	[8]	① 家庭の教育力向上に向けた学ぶ機会の提供	3.67	2.98
	[8]	② コミュニティ・スクールの推進	3.57	3.01
	[8]	③ 国際人教育の推進	3.62	3.01
	[10]	③ 歴史文化が息づくまちづくりの推進	3.77	3.07
	[11]	① 手漉き和紙など地域資源の見える化と発信	3.72	3.13
	[11]	② ものづくりとアートの地域振興	3.54	3.07
	[12]	① 小田深山の魅力向上	3.78	3.05
	[12]	② 小田のブランドづくり	3.56	3.03
	[12]	④ 内子高等学校小田分校の魅力化	3.70	3.13

(4) ワークショップなどからのSWOT分析

アンケート調査やワークショップのご意見、各種統計データ、これまでの取組等を踏まえ、SWOT分析により本町の【強み】【弱み】【機会】【脅威】を抽出しました。

本町は、豊かな文化財や高品質な農産物、地域資源を生かした持続可能なまちづくりが進んで

内部環境

【強み】 Strength

地域資源

- 内子座をはじめ指定文化財が多い（国・県・町）
- 職人や文化財（文化施設）、農作物、道の駅、自然体験などまちとしての魅力が高い
- シャインマスカットをはじめ良質な果物の産地
- 独自の農産物販売体制が評価され、全国モデル道の駅に選出された（内子フレッシュパークからり）
- オリジナル商品「オダメイド」やかじか亭のたらいうどんなど個性的な運営を行っている（小田の郷せせらぎ）
- 水、電気、米は自給率 100%のポテンシャルがある
- 商店街やイベントの担い手がいる（内子まちづくり商店街協同組合、商工会青年部等）
- バイオマス発電所がある

暮らし

- 高齢者の労働率が高い
- 移住者の増加
- デマンドバスの運行
- うちこ子育て応援券やベビーシッター事業など子育て支援に力を入れている
- I ターン起業者が多い
- 自治センターを軸とした交流・コミュニケーションが盛ん
- 盛んなふるさと教育
- 行政や教育現場における ICT 化の推進
- 人柄の良さを実感している若者が多い

プラス要因

【弱み】 Weakness

地域資源

- 冬季の魅力が少ない（作物、イベント等）
- 左官業など町並み伝統技術の継承が困難
- 農業をはじめ様々な分野での人材不足
- 空き家や耕作放棄地の増加
- 建物の老朽化の進行に対し、整備が追い付いていない
- インバウンドへの対応が不十分

暮らし

- 出生率の減少と高齢化率の増加
- キャッシュレス等デジタル対応が不十分
- 車がないと生活が不便
- 通勤・通学、買い物等の日常生活における交通網や二次交通の脆弱さ
- 若年層の地域外流出
- 未婚率の上昇（10 年後には人口の半分が未婚者の可能性高）
- 大瀬地区や小田地区は病院や診療所が遠い
- 労働力の確保が不足していると感じている住民が多い
- 公園や商業施設等の遊び場が少ないと感じている住民が多い

マイナス要因

いる一方で、冬季の観光資源等の魅力の欠如や人材不足、人口減少と高齢化、交通やデジタル環境の脆弱さといった課題も抱えています。本計画では、【強み】を最大限に生かしつつ、【弱み】の積極的な克服を検討し、【脅威】を【機会】へと転換する施策の展開を図ります。

外部環境

【機会】 Opportunity

地域資源

- グリーンインフラの高まり
- 日本文化や古いものへの関心の高まり
- インバウンドの増加
- スマート農業の進化
- インターネット等による地場産品の販路拡大
- 脱炭素社会の実現に向けた機運到来
- ゼロカーボンシティ宣言
- 四国カルスト連携協定を結んでいる
- 国際交流協会や国際交流事業
- 沖縄県宜野座村と姉妹町村
- 国が歴史的資源の保存・活用に前向き（補助金等）

暮らし

- デジタル技術の普及
- 多様な働き方の広まり
- コロナ禍を経て、地方への移住希望が高まっている（特に40代までの若い世代）
- 小田分校は愛媛県の魅力化推進校として「起業家教育プログラム」などの特徴的な授業がある

プラス要因

【脅威】 Threat

地域資源

- 地球温暖化の影響（冬季資源であるスキー場のオープンが不安定、農作物の生育不良等）
- 内子座の長期閉館（耐震工事のため）
- シャインマスカットの全国的な生産増

暮らし

- 人間関係の希薄化
- 独居高齢者の増加、核家族化の進行
- 円安による物価の高騰
- 愛媛県は最低賃金が全国40位（令和5（2023）年度現在）
- 西日本豪雨をはじめ自然災害の増加
- 南海トラフ巨大地震への懸念
- 公共交通機関の減便
- デジタルデバイド（地域間、組織間、個人間）への対応
- デジタルリテラシーへの対応
- AIの台頭による失業の可能性

マイナス要因

